

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	犯罪被害者等支援事業				事業番号	007-009	
担当部署名	市民人権局	局	市民生活部	部	市民協働課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	②セーフティさかいの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
			有・無	ゴール	ゴール(16)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	・犯罪被害者等基本法 ・堺市犯罪被害者等支援条例		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	犯罪被害者等	対象数	単位	—	—	
7	事業の目的	犯罪被害者等の権利利益の保護を目的に、犯罪被害者等が受けた被害の回復及び軽減を図り、再び平穏な生活を営むことができるようにすること。また、犯罪被害者等が置かれた状況について、市民が正しく理解できるようにし、すべての人が安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。					
8	事業内容	・相談内容に応じた支援施策等の情報提供や関係機関への引継ぎを行う、犯罪被害者等支援総合相談窓口を設置。 ・犯罪被害により自宅に住むことができなくなった方への一時避難住宅の提供。 ・精神的被害の大きい犯罪被害者等への専門カウンセラーによるカウンセリング。 ・犯罪行為により日常生活に支障が生じた犯罪被害者等への食事の提供、家事の援助及び支援金の支給。 ・犯罪被害者等が置かれている状況や支援の必要性についての広報啓発活動。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	特定非営利活動法人大阪被害者支援アドボカシーセンター、大阪いずみ市民生活協同組合					
10	公民連携・協働事業	啓発事業である生命のメッセージ展、犯罪被害者週間キャンペーンを大阪府、大阪市、大阪府警察、民間支援団体等と連携し実施。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	犯罪被害者等支援総合相談件数	件	目標値	78	90	97	142
			実績値	82	88		
			達成率	105%	98%		
	当該指標を選定した理由	犯罪被害者等支援総合相談件数を増加させることは、広報啓発活動の成果であり、すべての人が安心して暮らせる社会の実現に寄与するため。					

12	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去5年の実績の最大値の1割増					
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数	件	目標値	43	47	54	
			実績値	43	49		
			達成率	100%	104%		

12	当該指標を選定した理由	犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数は、犯罪被害者等支援総合相談の認知度向上につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝直近の実績の1割増（※実績値を踏まえ、令和6年度に目標値を見直し）					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		犯罪被害者等支援事業				事業番号		007-009				
Ⅲ. 投入量												
事業コスト												
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）												
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
			決算		決算		当初予算		当初予算			
		事業費（a）	479		1,448		2,462		1,146		2,590	
		国支出金	0		0		0		0		0	
		府支出金	0		0		0		0		0	
		市債	0		0		0		0		0	
		その他（ ）	0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0	
		一般財源	479		1,448		2,462		1,146		2,590	
		14	人件費（b）	11,340		11,340		11,760		11,760		12,180
15	年間経費（c）=(a)+(b)	11,819		12,788		14,222		12,906		14,770		
事業費の内訳												
（単位：千円）												
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	
		犯罪被害者等支援金	R7	決算	800	800	謝礼金	R7	決算	11	11	
			R8	予算	1,400	1,400		R8	予算	88	88	
		各種業務委託料（日常生活支援制度）	R7	決算	7	7	印刷製本費	R7	決算	77	77	
			R8	予算	586	586		R8	予算	60	60	
		各種業務委託料（カウンセリング業務等委託）	R7	決算	96	96	費用弁償（その他）	R7	決算	1	1	
			R8	予算	149	149		R8	予算	24	24	
		その他使用料及び賃借料	R7	決算	143	143		R7	決算			
			R8	予算	250	250		R8	予算			
		消耗品費	R7	決算	11	11		R7	決算			
			R8	予算	33	33		R8	予算			
		Ⅳ. 事業の効率性										
		単位当たり経費										
		17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度			
①	犯罪被害者等支援総合相談件数			件	82		88					
②	上記①にかかる年間経費			千円	1,429		1,590					
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	17,427		18,068					
算出についての説明等			当該年度実績値×2人×2時間×1時間あたりの人件費									
Ⅴ. 評価												
費用対効果に係る所見												
18	・犯罪被害者を社会全体で支えるために必要な市民理解の促進について、大阪府、大阪市、大阪府警察、認定NPO法人大阪被害者支援アドボカシーセンター等と連携・協働し、広報啓発に関する取組を効果的に実施している。 ・なお、犯罪被害者等支援総合相談窓口の相談件数は、窓口を開設した平成23年度に比べ増加傾向にあり、相談窓口の認知度が高まってきたと考える。（平成23年度11件→令和7年度88件）											
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19	・犯罪被害者等支援総合相談窓口の開設や犯罪被害者等支援金の支給、一時避難住宅の運用、また、民間支援団体との連携のもと、カウンセリング制度や日常生活支援制度を実施することで、犯罪被害者等に対して、被害後の生活回復に向けた適切な相談支援や情報提供を実施した。 ・犯罪被害者等が置かれた状況について正しい理解が広がるよう、大阪公立大学の大学祭での「生命（いのち）のメッセージ展」の開催や、大阪府・大阪市・大阪府警察・大阪被害者支援アドボカシーセンターと連携した「犯罪被害者週間」キャンペーンや啓発パネル展、Jリーグ公式試合でのスタジアム啓発等を実施し、全ての人が安心して暮らせる地域社会の実現に貢献した。											
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必要性	■ 高い □ 低い	犯罪被害者等支援施策や総合相談窓口の周知、犯罪被害者等に関する理解を深めるための広報啓発を実施したことで、相談件数や支援実績は増加している。また、犯罪被害者等が必要な支援を途切れなく受けることができるように、支援や広報啓発の実施、関係機関との連携や調整を総合相談窓口が担う役割は重要であり、事業実施の必要性・有効性は高い。									
	有効性	■ 高い □ 低い										